

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年1月22日（金）17:05～17:21
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|-------|------------------------------|
| 菅 義偉 | 内閣総理大臣 |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官 |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| 梶山 弘志 | 経済産業大臣 |
| 宮路 拓馬 | 総務大臣政務官 |
| 雨宮 正佳 | 日本銀行副総裁 |
| 二階 俊博 | 自民党幹事長 |
| 石井 啓一 | 公明党幹事長 |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(加藤官房長官) ただいまから、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、麻生副総理、梶山経済産業大臣、宮路総務大臣政務官、雨宮日本銀行副総裁はテレビ会議による出席となっております。

(報道関係者退室)

(加藤官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いいたします。

(西村大臣) 御説明いたします。お手元の配付資料、1ページ目を御覧ください。景気の現状判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と先月の判断を維持しております。

他方で先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」としており、内外の感染拡大や、それに伴う緊急事態宣言の発出、海外での経済活動制限措置を踏まえ、これらの影響を警戒感をもって注視していく必要があるとの認識を示しております。

3ページ目を御覧ください。個人消費の動向であります。左上の図は、カード支出に基づく消費額の前年比をみたものですが、黒い線の消費全体は、12月のマイナス幅が11月よりも拡大をしております。品目別では、青の財の支出がおおむね前年並みを維持している一方、赤のサービス支出が弱い動きとなっております。

財支出が底堅い背景には、左下のヒアリングのとおり、巣ごもり需要や12月の気温低下による季節商品・商材の販売の堅調さを指摘する声も聞かれています。

他方、サービス支出をみますと、中央の上の図、1週間のうちに品目別に支出した人の割合を示したものですが、青色の「食事会・飲み会」や緑の「国内旅行」に支出をした人の割合が、昨年を大きく下回り、低下傾向にあります。自粛が進んでいるものと考えられます。

また、中央下の図の交通機関の利用実績をみますと、新幹線、航空の国内線、高速道路のいずれも12月や年末年始は前年比マイナス幅が再び拡大をしております。帰省についても控える動きがあったものとみられます。

こうした動きを右上の週当たりの消費額で確認を致しますと、12月後半に、灰色で示しているものは過去3年間の水準の幅を示しておりますが、それを下回る弱い動きがみられました。1月以降はおおむね過去3年の下限の水準で推移をしております。個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられるところでもあります。

なお、右下の図は、昨年3月以降の週当たりの消費額の推移であります。灰色の幅をどのくらい上回っているか、下回っているかをみていただきますと、昨年の4月、5月の緊急事態宣言の下やあるいは去年の夏、感染拡大した8月、お盆の時期を赤の点線で囲って

おりますけれども、本来ですと消費が跳ね上がるわけですが、それを大きく下回っていたことが分かります。他方、昨年の年末、12月は例年並みに非常に活発な消費が行われたようでありまして、経済で言えばプラスの材料ですが、このことが感染拡大が生じたことの裏返しでもあると言えるのではないかと思います。

4 ページ目を御覧ください。雇用情勢です。左の表、3月から11月までの雇用の数字を示しております。左から2列目の雇用者数の一番下のところ、赤の点線で囲っておりますが、6月から11月にかけて91万人、雇用者は増加をしております。ただし、その上の青の点線で囲んであるとおり、3月対比では、まだ54万人少ない状況であります。

また、その表の右から3列目の失業者数ですが、赤囲みの10月から11月にかけて失業者は16万人減少しております。右の列の失業率の赤囲みのとおり、10月に3.1%だったものが、11月に2.9%に下がっております。

このように、11月までの公的統計では水準は低いものの、雇用情勢には底堅い動きがみられます。ただし、右上の有効求人数、これは日次で見たものでありますが、6月を底に、11月まで持ち直してきておりましたが、12月以降おおむね横ばいとなってきております。雇用をめぐる先行きには注意が必要であります。

それから賃金面であります。右下の図の左側、現金給与総額の前年比は10月までマイナス幅が縮小してきておりましたが、11月の棒グラフの白い部分の所定内給与、それから青の所定外給与は改善の動きが続いています。しかしながら、ボーナスを含む赤の斜め線のところですが、11月は特別給与が大きく減少に寄与しております。賃金全体としてはマイナス幅が拡大しております。

その右の図、赤の棒グラフの冬のボーナスをみますと、2020年は民間主要企業で前年比マイナス6.5%と、リーマン・ショック後の2009年ほどではないものの、弱い動きとなっております。消費等への影響を注視していく必要があります。

5 ページ目、設備投資であります。左上の図のとおり、設備投資の46%を占める機械投資は足下で底入れの動きがみられます。一方、左下の図のシェア25%を占めますビルなどの構築物投資は引き続き弱く、右隣のシェア10%のソフトウェア投資も前年を下回るペースでの進捗となっております。以上を踏まえますと、設備投資全体としては、機械投資を中心に下げ止まりつつあるとみております。

さらに、機械投資に先行する機械受注をみますと、右上の製造業では、生産の持ち直しに伴い、自動車産業や生産用機械業などで増加をしております。また、右下の非製造業では、5GやEコマースへの対応とみられる受注が通信業や卸・小売業などで増加をしております。

こうした設備投資の底入れの動きを政府としても総合経済対策・第3次補正予算に盛り込まれた施策等を円滑かつ着実に実施することで後押ししていくことが重要であると考えております。

その他の指標は事務方から補足させます。

(内閣府政策統括官) 6ページを御覧ください。輸出と生産です。左上の図は、我が国の輸出を移動平均で均してみたものですが、黒い線の輸出全体が赤い線のアジア向けに牽引される形で増加基調が続いております。

左下の図で品目別にみますと、赤い線の「情報関連財」、これはアジア向けが中心でございますが、特に増加しております。

こうした輸出の増加を背景に、右上の製造業の生産も業種により多少振れはありますが、全体では黒い線のとおり、持ち直しております。右下の図は、製造業の生産について、設備投資に使われる資本財の出荷を取り出してみたものであります。製造設備用、通信・放送用、どちらもこのところ増加傾向を示しております。

7ページを御覧ください。世界経済の動きです。左上は、世界銀行が1月に出した2020年と2021年の実質GDP成長率見通しでございます。国によりばらつきがございますが、2021年は真ん中の黄色い棒グラフで世界の成長率予測を示しておりますが、4%の成長と見込まれております。ただし、上方、下方のレンジを黒い線で示しておりますが、かなりの幅があり、不確実性が大きくなっております。

下振れリスクは当然感染症でございますが、左下に消費活動に関係が深い小売、娯楽施設の人出を示しております。欧州では、感染拡大と10月末以降の経済活動制限措置で大きく低下しており、今後の動向が注視されます。

一方で、モノの取引は堅調に推移しております。右上は、世界の財貿易であります。9月には危機前の水準を回復しております。さらに、中国や台湾ではICT関連財を中心に輸出がより強く増加しております。

こうしたことを踏まえまして、右下、中国の成長率でございますが、2020年10-12月期には、前年比で6.5%の成長となっております。

その次のページは、1月14日に公表されましたバイデン新大統領の追加経済対策の案でございます。総額で1.9兆ドル、日本円で約200兆円、GDP比8.9%の規模とされております。失業手当の拡充というものがああります。これは従来、週378ドルというものに300ドルの上乗せを昨年12月の経済対策で行ってございました。この300ドルの上乗せを400ドルに引き上げて、9月まで延期するというものでございます。それから現金給付というものもああります。昨年12月の経済対策で1人当たり最大600ドルを配るというものをしてございますが、これを1人当たり最大1,400ドル上乗せして、合計で2,000ドルの給付にしようというものでございます。そのほか児童税額控除の拡大、地方政府向け支援、中小企業向け支援等々がございます。

以上でございます。

(西村大臣) ちなみに、このバイデン大統領の案ですけれども、民主党、共和党の協議でこれがどれだけ減るかというのが議論になっております。

(加藤官房長官) 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いいたします。

(雨宮日本銀行副総裁) 雨宮でございます。

私からは、内外の金融市場の動向について御説明いたします。

まず、全体感を申し上げますと、昨年12月22日の前回のこの会合以降の動きをみますと、ワクチンに関する前向きな動き、それからただいま御説明のありました米国の追加経済対策への期待などもありまして、市場センチメントは改善しております、日米欧の株価や米国の長期金利は上昇しています。もっとも、金融市場の不安定化につながりかねない要因として感染症の状況を含めて、引き続き様々な不確実性が意識されているという状態にあります。

各市場の動向ですが、まず、お手元の資料の1ページ目を御覧ください。初めに株式市場の動きであります。上段の右、青い線の米国株価は、上院選挙の結果を受けた追加経済対策への期待などから上昇し、史上最高値を更新しています。その下、緑の線の欧州株価、これは英国とEUの通商交渉の合意もあって、上昇しています。下段の左であります、赤い線の我が国の株価も市場センチメントが改善する中で上昇し、最近では2万8500円程度となっております。この下段の右がボラティリティであります、感染症の状況を含めて、様々な不確実性が意識されるため、日米共に感染症拡大前と比べると、依然として高めの水準、要するに、不確実性が意識されているという状況にあります。

ページをおめくりいただきまして、2ページが債券市場、長期金利の動向であります、上段右のグラフ、青い線の米国の長期金利は、追加経済対策への期待などから上昇しています。その下ですが、緑の線のドイツは、米国金利に連れて上昇していますが、赤い線の我が国の長期金利は横ばい圏内の動きとなっております。こうした中で、下段右の社債利回りの対国債スプレッドであります、青と緑の線で示した米国と欧州は縮小を続けており、昨年2月以前とほぼ同じ水準となっております。

ページをおめくりいただきまして、3ページ目が為替市場の動きであります。

上段右、赤い線の円の対ドル相場、これはドルが幅広い通貨に対して売られているという中で、幾分、ドル安・円高方向に動いた後、米国の長期金利上昇などを背景にドルが買い戻され、足下では103円台半ばとなっております。その下の青い線の円の対ユーロ相場は、期間を通してみれば、おおむね横ばいで推移しています。

もう1ページおめくりいただきまして、4ページが国内の金融環境であります。

企業の資金繰りは緩やかに改善していますが、やはり感染症の影響を受けた売上げの減少などを背景に、なお厳しさがみられています。こうした中、政府・日本銀行の措置と金融機関の取組により、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されています。この表の下段の左の資金調達コストをみますと、一番上の赤い線の長期の銀行貸出金利はちょっと特殊要因で上昇していますが、全体としては非常に低い水準で推移していますし、下段の右側、赤い線の銀行貸出残高や、青い線のCP・社債の発行残高は、いずれも高い伸びが続いております。

我々日本銀行としては、引き続き第1に資金繰り支援特別プログラム、第2に円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、第3にETF等の積極的な買入れ、この3つの措置をしっか

りと実施することにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく方針であります。

私からは以上でございます。

(加藤官房長官) ありがとうございます。

以上の説明に御質問等があれば承りたいと思います。

よろしいですか。

ウェブで参加されている皆さん、よろしいですか。

それでは、時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきます。

ありがとうございました。